



2017年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年2月9日
東

上場会社名 ナブテスコ株式会社 上場取引所
 コード番号 6268 URL <http://www.nabtesco.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺本 克弘
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 黒須 昭仁 (TEL) 03-5213-1134
 定時株主総会開催予定日 2018年3月27日 配当支払開始予定日 2018年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2018年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2017年12月期の連結業績 (2017年1月1日～2017年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	282,422	15.3	29,468	13.4	34,907	30.4	26,569	40.3	25,146	35.1	29,464	96.5
16年12月期	244,968	—	25,982	—	26,779	—	18,936	—	18,606	—	14,993	—

(注) IFRSへの移行日は2016年1月1日であるため、2016年12月期の対前期増減率の記載はしていません。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	203.85	203.48	15.9	12.5	10.4
16年12月期	150.64	150.38	13.0	11.0	10.6

(参考) 持分法による投資損益 2017年12月期 4,915百万円 2016年12月期 1,034百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	301,557	177,002	167,537	55.6	1,355.72
16年12月期	256,973	155,904	147,929	57.6	1,193.79

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	23,071	△20,186	△950	44,121
16年12月期	27,730	△14,989	△4,808	41,780

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年12月期	—	24.00	—	26.00	50.00	6,209	33.2	4.3
17年12月期	—	34.00	—	38.00	72.00	8,942	35.3	5.6
18年12月期(予想)	—	36.00	—	37.00	73.00		—	

3. 2018年12月期の連結業績予想 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	150,000	12.5	14,500	5.4	15,700	△7.6	10,500	△16.0	85.12
通期	308,000	9.1	32,600	10.6	35,900	2.8	25,700	2.2	208.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 0社（社名）、除外 0社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2017年12月期	125,133,799株	2016年12月期	125,133,799株
② 期末自己株式数	2017年12月期	1,888,247株	2016年12月期	1,608,476株
③ 期中平均株式数	2017年12月期	123,355,964株	2016年12月期	123,518,357株

(参考) 個別業績の概要

1. 2017年12月期の個別業績（2017年1月1日～2017年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期	164,992	12.8	17,490	6.1	21,713	10.5	16,134	19.8
2016年12月期	146,241	—	16,480	—	19,642	—	13,465	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2017年12月期	130.10		129.86					
2016年12月期	108.44		108.25					

(注)2015年12月期が決算期変更の経過期間となることから、2016年12月期の対前期増減率の記載を省略しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2017年12月期	210,073	114,992	54.5	924.43
2016年12月期	183,105	106,842	58.1	856.59

(参考) 自己資本 2017年12月期 114,542百万円 2016年12月期 106,376百万円

2. 2018年12月期の個別業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,000	12.0	11,800	△3.6	8,900	△7.4	71.76
通 期	178,000	7.9	21,800	0.4	16,500	2.3	133.05

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2018年2月16日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中期計画でのコミットメント	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
5. 補足情報	35
(1) セグメント別生産高、受注残高	35
(2) 設備投資、金融収支、人員の状況	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度の業績は、旺盛な産業用ロボット需要、好調な中国の建設機械需要、自動ドアの国内販売会社の連結子会社化等により売上高282,422百万円、営業利益は29,468百万円となりました。税引前当期利益は、持分法による投資利益が増加したことにより、34,907百万円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は25,146百万円となりました。

① 受注高、売上高、営業利益

当連結会計年度の受注高は、前期比16.1%増加し297,618百万円となりました。売上高は、前期比15.3%増加し282,422百万円となり、営業利益は、同13.4%増加し29,468百万円となりました。売上高営業利益率は10.4%となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

【受注高】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月期)	当連結会計年度 (2017年12月期)	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	89,755	119,471	33.1
トランスポートソリューション事業	76,843	80,149	4.3
アクセシビリティソリューション事業	73,584	79,395	7.9
その他	16,074	18,602	15.7
合計	256,256	297,618	16.1

【売上高】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月期)	当連結会計年度 (2017年12月期)	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	82,473	113,885	38.1
トランスポートソリューション事業	81,426	79,134	△2.8
アクセシビリティソリューション事業	64,634	72,374	12.0
その他	16,435	17,029	3.6
合計	244,968	282,422	15.3

【コア利益】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月期)	当連結会計年度 (2017年12月期)	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	11,187	20,431	82.6
トランスポートソリューション事業	13,491	8,380	△37.9
アクセシビリティソリューション事業	4,758	4,852	2.0
その他	1,692	1,994	17.8
全社または消去	△5,963	△6,502	—
合計	25,165	29,155	15.9

(注) コア利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。

【営業利益】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月期)	当連結会計年度 (2017年12月期)	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	11,231	20,432	81.9
トランスポートソリューション事業	13,269	8,383	△36.8
アクセシビリティソリューション事業	5,087	5,168	1.6
その他	1,507	1,983	31.6
全社または消去	△5,112	△6,498	—
合計	25,982	29,468	13.4

【コンポーネントソリューション事業】

コンポーネントソリューション事業の受注高は、前期比33.1%増加し119,471百万円となりました。売上高は、同38.1%増加し113,885百万円、営業利益は、同81.9%増加し20,432百万円となりました。

精密減速機は、主に旺盛な産業用ロボット需要及び生産設備の自動化ニーズを受け、売上高は前期比増収となりました。油圧機器は、中国市場における好調な建設機械需要により、売上高は前期比増収となりました。

【トランスポートソリューション事業】

トランスポートソリューション事業の受注高は、前期比4.3%増加し80,149百万円となりました。売上高は、同2.8%減少し79,134百万円、営業利益は、同36.8%減少し8,383百万円となりました。

鉄道車両用機器は、中国高速鉄道向けの減少により、売上高は前期比減収となりました。航空機器は、民間航空機向けでB777の新機種への切り替えの端境期となり、前期比減収となりました。商用車用機器は、堅調な国内市場と買収効果により、売上高は前期比増収となりました。船用機器は、造船市況の低迷により、売上高は前期比減収となりました。

【アクセシビリティソリューション事業】

アクセシビリティソリューション事業の受注高は、前期比7.9%増加し79,395百万円となりました。売上高は、同12.0%増加し72,374百万円、営業利益は、同1.6%増加し5,168百万円となりました。

自動ドアは、2016年4月に行った国内販売会社の連結子会社化により、売上高は前期比増収となりました。

【その他】

その他の受注高は、前期比15.7%増加し18,602百万円となりました。売上高は、同3.6%増加し17,029百万円、営業利益は、同31.6%増加し1,983百万円となりました。

包装機については、省人化ニーズを受け国内市場向け、東南アジアを中心とする海外市場向けが好調に推移し、売上高は前期比増収となりました。

(参考) 地域ごとの情報

【売上高】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月期)	当連結会計年度 (2017年12月期)	増減率 (%)
日本	141,439	156,800	10.9
中国	27,837	40,273	44.7
その他アジア	17,101	19,751	15.5
北米	20,706	19,315	△6.7
ヨーロッパ	37,229	45,785	23.0
その他地域	656	498	△24.1
合計	244,968	282,422	15.3

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。
 2 日本向けの増は主に自動ドアと精密減速機の増加によるものです。
 3 中国及びその他アジア向けの増は主に油圧機器の増加によるものです。
 4 北米向けの減は主に航空機器の減少によるものです。
 5 ヨーロッパ向けの増は精密減速機の増加と買収効果によるものです。

② 税引前当期利益

金融収益は632百万円、金融費用は109百万円、持分法による投資利益は前期比375.2%増加し4,915百万円となり、その結果、税引前当期利益は34,907百万円と前期比30.4%増加となりました。

③ 親会社の所有者に帰属する当期利益

以上の結果、法人所得税費用8,338百万円及び非支配持分に帰属する当期利益1,423百万円を差引いた親会社の所有者に帰属する当期利益は、25,146百万円と前期比35.1%増加となりました。また、基本的1株当たり当期利益は前期比53.21円増加し、203.85円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度末 (2016年12月31日)	当連結会計年度末 (2017年12月31日)	増減
資産 (百万円)	256,973	301,557	44,584
負債 (百万円)	101,070	124,556	23,486
資本 (百万円)	155,904	177,002	21,098
親会社の所有者に帰属する 持分比率 (%)	57.6	55.6	△2.0
ROA (%)	7.6	9.0	1.4
ROE (%)	13.0	15.9	2.9

【資産】

当連結会計年度末の流動資産は165,695百万円、非流動資産は135,863百万円であり、その結果、資産合計は301,557百万円と前連結会計年度末比44,584百万円の増加となりました。主な増加要因は、営業債権の増加11,305百万円、棚卸資産の増加7,594百万円、有形固定資産の増加7,545百万円、及びのれんの増加6,949百万円です。

【負債】

当連結会計年度末の流動負債は96,934百万円、非流動負債は27,621百万円であり、その結果、負債合計は124,556百万円と前連結会計年度末比23,486百万円の増加となりました。主な増加要因は、社債及び借入金の増加10,772百万円、及び営業債務の増加9,069百万円です。

【資本】

当連結会計年度末の資本合計は177,002百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分合計は167,537百万円と前連結会計年度末比19,607百万円の増加となりました。主な増加要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益25,146百万円に伴う利益剰余金の増加です。一方、主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少7,452百万円です。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する持分比率は55.6%となり、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,355.72円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月期)	当連結会計年度 (2017年12月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,730	23,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,989	△20,186
フリーキャッシュ・フロー	12,740	2,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,808	△950

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、資金)は、前連結会計年度末比2,341百万円増加し、44,121百万円となりました。これは営業活動により獲得した資金23,071百万円を主に設備投資、子会社の取得、配当金の支払に充てた結果です。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは23,071百万円の資金の増加となりました。増加要因としては、主に当期利益、減価償却費及び営業債務の増加によるものです。一方、減少要因としては、主に営業債権の増加、棚卸資産の増加及び法人所得税の支払によるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは20,186百万円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得及び子会社の取得によるものです。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは950百万円の資金の減少となりました。増加要因としては、主に借入れによる収入によるものです。一方、減少要因としては、主に配当金の支払によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、産業用ロボット向け精密減速機需要、建設機械向け需要が好調に推移すると共に、他事業を取り巻く環境も堅調であり、次期の売上高は前期比9.1%増加の308,000百万円、営業利益は前期比10.6%増加の32,600百万円を見込んでいます。

セグメント別概況は次のとおりです。

2018年12月期 セグメント別業績予想

【売上高】

(単位：百万円)

報告セグメントの名称	当期業績 (2017年12月期)	次期見通し (2018年12月期)	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	113,885	129,500	13.7
トランスポートソリューション事業	79,134	83,600	5.6
アクセシビリティソリューション事業	72,374	75,500	4.3
その他	17,029	19,400	13.9
合計	282,422	308,000	9.1

報告セグメントの名称	次期(第2四半期累計期間)見通し (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)		次期(通期)見通し (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
コンポーネントソリューション事業	64,000	42.7	129,500	42.0
トランスポートソリューション事業	39,700	26.5	83,600	27.2
アクセシビリティソリューション事業	37,200	24.8	75,500	24.5
その他	9,100	6.0	19,400	6.3
合計	150,000	100.0	308,000	100.0

【営業利益】

(単位：百万円)

報告セグメントの名称	当期業績 (2017年12月期)	次期見通し (2018年12月期)	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	20,432	23,800	16.5
トランスポートソリューション事業	8,383	9,300	10.9
アクセシビリティソリューション事業	5,168	6,000	16.1
その他	1,983	2,300	16.0
全社または消去	△6,498	△8,800	—
合計	29,468	32,600	10.6

報告セグメントの名称	次期(第2四半期累計期間)見通し (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)		次期(通期)見通し (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
	金額(百万円)	利益率(%)	金額(百万円)	利益率(%)
コンポーネントソリューション事業	11,500	18.0	23,800	18.4
トランスポートソリューション事業	3,700	9.3	9,300	11.1
アクセシビリティソリューション事業	2,700	7.3	6,000	7.9
その他	1,000	11.0	2,300	11.9
全社または消去	△4,400	—	△8,800	—
合計	14,500	9.7	32,600	10.6

【コンポーネントソリューション事業】

コンポーネントソリューション事業の売上高は前期比13.7%増加の129,500百万円、営業利益は前期比16.5%増加の23,800百万円を見込んでいます。

精密減速機は、引き続き自動化、省力化の一層の浸透により需要拡大が見込まれ増収の見通しです。油圧機器は世界的な建設機械向け需要が好調に推移すると見込まれ増収の見通しです。

【トランスポートソリューション事業】

トランスポートソリューション事業の売上高は前期比5.6%増加の83,600百万円、営業利益は前期比10.9%増加の9,300百万円を見込んでいます。

鉄道車両用機器は、堅調な国内向け需要をベースに、中国の地下鉄向け拡大により増収の見通しです。航空機器は民間航空機向けで量産移行に向けた端境期が続き、売上高は横ばいの見通しです。商用車用機器は、堅調な国内向け需要が継続し、売上高は横ばいの見通しです。舶用機器は、海運市況の緩やかな回復を受け、増収となる見通しです。

【アクセシビリティソリューション事業】

アクセシビリティソリューション事業の売上高は前期比4.3%増加の75,500百万円、営業利益は前期比16.1%増加の6,000百万円を見込んでいます。

自動ドアは、国内外の市場が堅調に推移し、増収となる見通しです。

【その他】

その他の売上高は前期比13.9%増加の19,400百万円、営業利益は前期比16.0%増加の2,300百万円を見込んでいます。

包装機は国内向けの好調な需要が続き増収の見通しです。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記企業理念のもと、2020年度を最終年度とした長期ビジョン達成に向けて取り組んできましたが、当社を取り巻く事業環境の変化を踏まえ、2017年度を初年度とする4カ年の中期経営計画「Move forward! Challenge the future! Create “New Value 2020”」を策定しています。

【企業理念】

ナブテスコは、
 独創的なモーションコントロール技術で、
 移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します。

【長期ビジョン】 2020年度の目指す姿

グローバルに成長し続けるベストソリューションパートナー

【中期経営計画基本方針】

2020年度の目指す姿実現に向けて、次の方針の下、戦略を実行していきます。

「Move forward! Challenge the future!」
 ～ Create “New Value 2020” ～

(2) 中期計画でのコミットメント

当社グループは2017年度から2020年度の中期経営目標を、以下のとおり設定しました。

【コミットメント】

2020年度までにROE15%を達成し、維持します。
 本中期経営計画期間中の連結配当性向を35%以上とします。
 ESG課題の解決に注力します。

(2020年度参考値)

ROE15%達成時に想定されるその他の経営指標

売上高	：	3,300億円
営業利益率	：	12.5%
当期利益	：	300億円（親会社の所有者に帰属する当期利益）
ROA	：	9.0%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画期間中は「Market Creation」「Technology Innovation」「Operational Excellence」を三位一体で取組み、長期ビジョンに掲げた「グローバルに成長し続けるベストソリューションパートナー」の実現に向けた戦略を実施していきます。

① 「Market Creation」による新事業の創出

- ・M&Aの活用も含め、海外展開を一層推進します。
- ・ICT/IoTなど先端技術を活用し、アフターサービスビジネス（MRO）をさらに強化・拡大します。

② 「Technology Innovation」による新たなソリューションの創造

- ・コンポーネントからシステム・ソリューション提供へ事業領域を拡大します。
- ・新工法開発など「ものづくり革新」により製品の新たな競争優位を確立します。
- ・国内工場の近代化/スマート化により高効率生産・高環境性能・快適労働環境を実現します。

③ 「Operational Excellence」による収益性・効率性の向上による企業価値向上

- ・生産改革/業務改革によりオペレーション基盤を強化し、収益力を向上します。
- ・事業運営の効率化と、事業間のシナジー創出を追求します。
- ・社内の管理指標にROIC（投下資本収益率）を導入し、資本効率を高めながら、着実にキャッシュを創出します。
- ・安定的に連結配当性向35%以上を維持し、機動的な株主還元を実施します。
- ・成長投資として、1) 国内工場近代化・増産対応の実施、2) 研究開発の推進、3) 戦略的M&Aに備えた資金準備に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

当面の最重要課題は中期経営計画を達成することであり、変化の激しい多様化する世界市場に対応すべく下記課題に取り組みます。

- ・市場にマッチしたビジネスモデルの構築、海外事業の拡大と収益力の強化
- ・顧客ニーズを捉えた製品開発及び幅広い技術力を活用した差別化製品の開発
- ・柔軟かつ迅速に対応できる意思決定・経営体制の構築
- ・当社のグローバル展開に対応する人財の確保・育成
- ・ガバナンス強化とリスクマネジメント力の向上

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させること、及びグループ内での会計基準と期間の統一を通じて経営管理の精度向上を目的として、2017年12月期第1四半期よりIFRSを任意適用しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	IFRS移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		34,710	41,780	44,121
営業債権		59,790	65,569	76,874
その他の債権		1,361	1,264	1,216
棚卸資産		28,760	32,704	40,298
その他の金融資産		385	166	190
その他の流動資産		1,742	2,309	2,996
流動資産合計		126,747	143,792	165,695
非流動資産				
有形固定資産		52,677	63,155	70,700
無形資産		3,429	2,671	5,850
のれん		15,098	14,361	21,310
投資不動産		4,527	5,486	5,404
持分法で会計処理されている 投資		18,195	15,952	20,184
その他の金融資産		7,075	8,487	8,547
繰延税金資産		1,142	1,602	1,633
その他の非流動資産		1,523	1,468	2,236
非流動資産合計		103,665	113,181	135,863
資産合計		230,412	256,973	301,557

(単位：百万円)

	注記 番号	IFRS移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務		42,500	48,078	57,148
社債及び借入金		15,334	5,794	16,365
その他の債務		10,064	10,450	12,492
未払法人所得税		1,057	5,408	4,550
引当金		617	723	732
その他の金融負債		—	—	7
その他の流動負債		3,579	4,423	5,641
流動負債合計		73,151	74,876	96,934
非流動負債				
社債及び借入金		—	11,155	11,355
退職給付に係る負債		7,340	9,343	9,339
繰延税金負債		3,153	3,518	4,801
その他の非流動負債		2,022	2,177	2,127
非流動負債合計		12,516	26,194	27,621
負債合計		85,666	101,070	124,556
資本				
資本金		10,000	10,000	10,000
資本剰余金		14,616	14,703	14,956
利益剰余金		113,406	125,493	143,349
自己株式		△2,718	△2,649	△3,600
その他の資本の構成要素		2,966	382	2,831
親会社の所有者に帰属する 持分合計		138,271	147,929	167,537
非支配持分		6,475	7,974	9,465
資本合計		144,745	155,904	177,002
負債及び資本合計		230,412	256,973	301,557

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
売上高	2	244,968	282,422
売上原価		△175,508	△201,982
売上総利益		69,460	80,440
その他の収益		2,495	1,351
販売費及び一般管理費		△44,294	△51,285
その他の費用		△1,679	△1,038
営業利益	2	25,982	29,468
金融収益		188	632
金融費用		△425	△109
持分法による投資利益		1,034	4,915
税引前当期利益		26,779	34,907
法人所得税費用		△7,843	△8,338
当期利益		18,936	26,569
当期利益の帰属			
親会社の所有者		18,606	25,146
非支配持分		330	1,423
当期利益		18,936	26,569
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	4	150.64	203.85
希薄化後1株当たり当期利益(円)	4	150.38	203.48

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
当期利益		18,936	26,569
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付負債(資産)の純額の再測定		△850	180
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動		255	419
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		34	19
純損益に振り替えられることのない 項目合計		△562	618
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△3,382	2,278
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		△3,382	2,278
税引後その他の包括利益合計		△3,944	2,896
包括利益合計		14,993	29,464
包括利益の帰属			
親会社の所有者		15,229	27,761
非支配持分		△237	1,704
包括利益合計		14,993	29,464

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体 の換算差額	公正価値の変動 による評価差額
2016年1月1日残高		10,000	14,616	113,406	△2,718	—	2,966
当期利益		—	—	18,606	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△2,788	207
包括利益合計		—	—	18,606	—	△2,788	207
自己株式の取得及び処分等		—	—	△15	70	—	—
非支配持分の取得及び処分等		—	—	—	—	—	—
配当金		—	—	△5,712	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	△793	—	—	△4
株式報酬取引		—	87	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	87	△6,520	70	—	△4
2016年12月31日残高		10,000	14,703	125,493	△2,649	△2,788	3,169

	注記 番号	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
		確定給付負債 (資産)の純額の 再測定	合計			
2016年1月1日残高		—	2,966	138,271	6,475	144,745
当期利益		—	—	18,606	330	18,936
その他の包括利益		△797	△3,377	△3,377	△566	△3,944
包括利益合計		△797	△3,377	15,229	△237	14,993
自己株式の取得及び処分等		—	—	55	—	55
非支配持分の取得及び処分等		—	—	—	1,750	1,750
配当金		—	—	△5,712	△14	△5,726
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		797	793	—	—	—
株式報酬取引		—	—	87	—	87
所有者との取引額等合計		797	793	△5,570	1,736	△3,834
2016年12月31日残高		—	382	147,929	7,974	155,904

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体 の換算差額	公正価値の変動 による評価差額
2017年1月1日残高		10,000	14,703	125,493	△2,649	△2,788	3,169
当期利益		—	—	25,146	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	2,015	448
包括利益合計		—	—	25,146	—	2,015	448
自己株式の取得及び処分等		—	—	△4	△951	—	—
非支配持分の取得及び処分等		—	—	—	—	—	—
配当金		—	—	△7,452	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	166	—	—	△14
株式報酬取引		—	253	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	253	△7,290	△951	—	△14
2017年12月31日残高		10,000	14,956	143,349	△3,600	△773	3,604

	注記 番号	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
		確定給付負債 (資産)の純額の 再測定	合計			
2017年1月1日残高		—	382	147,929	7,974	155,904
当期利益		—	—	25,146	1,423	26,569
その他の包括利益		152	2,615	2,615	281	2,896
包括利益合計		152	2,615	27,761	1,704	29,464
自己株式の取得及び処分等		—	—	△955	—	△955
非支配持分の取得及び処分等		—	—	—	51	51
配当金		—	—	△7,452	△264	△7,715
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		△152	△166	—	—	—
株式報酬取引		—	—	253	—	253
所有者との取引額等合計		△152	△166	△8,154	△213	△8,367
2017年12月31日残高		—	2,831	167,537	9,465	177,002

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益		18,936	26,569
減価償却費及び償却費		7,422	8,974
減損損失		974	192
負ののれん発生益		△353	—
株式報酬費用		143	286
退職給付に係る資産及び負債の増減額		△169	336
受取利息及び受取配当金		△188	△185
支払利息		153	110
段階取得に係る差益		△786	—
持分法による投資損益(△は益)		△1,034	△4,915
固定資産除売却損益(△は益)		△638	294
法人所得税費用		7,843	8,338
営業債権の増減額(△は増加)		△773	△9,681
棚卸資産の増減額(△は増加)		△845	△5,735
営業債務の増減額(△は減少)		△261	7,904
その他		599	△347
小計		31,025	32,140
利息及び配当金の受取額		980	888
利息の支払額		△106	△171
法人所得税の支払額		△4,169	△9,786
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,730	23,071
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(△は増加)		172	△0
有形固定資産の取得による支出		△14,474	△11,375
有形固定資産の売却による収入		1,314	193
無形資産の取得による支出		△920	△818
連結範囲の変更を伴う子会社の取得による支出		△778	△8,203
その他		△302	17
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,989	△20,186
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		△289	7,474
長期借入れによる収入		1,254	471
長期借入金の返済		△206	△198
社債の発行による収入		10,000	—
社債の償還による支出		△10,000	—
非支配持分からの払込みによる収入		275	—
自己株式の純増減額(△は増加)		△2	△987
配当金の支払額		△5,826	△7,447
非支配持分への配当金の支払額		△14	△264
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,808	△950
現金及び現金同等物に係る換算差額		△862	407
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		7,070	2,341
現金及び現金同等物の期首残高		34,710	41,780
現金及び現金同等物の期末残高		41,780	44,121

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ビジネスモデルの類似性に基づき事業セグメントを集約した上で、「コンポーネントソリューション事業」、「トランスポートソリューション事業」、「アクセシビリティソリューション事業」の3報告セグメントに区分しています。

各報告セグメントの区分に属する主な事業内容は、以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
コンポーネントソリューション事業	産業用ロボット部品、建設機械用機器等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
トランスポートソリューション事業	鉄道車両用ブレーキ装置・自動扉装置、航空機部品、自動車用ブレーキ装置・駆動制御装置、船用制御装置等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
アクセシビリティソリューション事業	建物及び一般産業用自動扉装置、プラットホーム安全設備等及びこれらの部品の設計、製造、販売、据付、保守、修理

なお、当社グループは、従来の「利用技術の類似性に基づく区分」による「精密機器事業」「輸送用機器事業」「航空・油圧機器事業」「産業用機器事業」の4報告セグメントから、2017年度を初年度とする中期経営計画の策定に合わせ、事業間のシナジー効果をより促進することで効率的な事業運営を行うことを目的に上記のとおり、「ビジネスモデルの類似性に基づく区分」による「コンポーネントソリューション事業」「トランスポートソリューション事業」「アクセシビリティソリューション事業」の3報告セグメントに変更しています。前連結会年度の数値は、報告セグメント変更後の数値に組み替えています。

(2) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コンポー ネント	トランス ポート	アクセシ ビリティ	計				
売上高								
外部売上高	82,473	81,426	64,634	228,533	16,435	244,968	—	244,968
セグメント間売上高	1,982	294	3	2,279	178	2,457	△2,457	—
売上高合計	84,455	81,719	64,637	230,812	16,613	247,424	△2,457	244,968
セグメント利益 (営業利益)	11,231	13,269	5,087	29,587	1,507	31,094	△5,112	25,982
金融収益				—				188
金融費用				—				△425
持分法による投資利益				—				1,034
税引前当期利益				—				26,779
その他の項目								
減価償却費及び償却費	3,183	2,046	1,204	6,433	255	6,687	735	7,422
段階取得に係る差益	—	—	786	786	—	786	—	786
負ののれん発生益	—	—	353	353	—	353	—	353
減損損失	—	—	974	974	—	974	—	974
セグメント資産	69,545	69,890	65,571	205,005	13,194	218,198	38,775	256,973
有形固定資産及び 無形資産の増加額	5,047	5,877	2,854	13,779	290	14,069	462	14,531

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装機械、立体モデル作成装置、真空機械、工作機械等及びこれらの部品の設計、製造販売、保守、修理を行う事業で構成されています。
- 2 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- 3 セグメント利益(営業利益)の調整額は、各セグメントに配賦されない全社損益等です。
- 4 減価償却費及び償却費の調整額は、各セグメントに配賦されない全社資産に係る減価償却費及び償却費です。
- 5 セグメント資産の調整額には、各セグメントに配賦されない全社資産38,775百万円が含まれており、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(投資有価証券等)です。
- 6 有形固定資産及び無形資産の増加額の調整額は、各セグメントに配賦されない全社資産の設備投資額です。

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コンポー ネント	トランス ポート	アクセシ ビリティ	計				
売上高								
外部売上高	113,885	79,134	72,374	265,393	17,029	282,422	—	282,422
セグメント間売上高	2,056	418	5	2,479	309	2,787	△2,787	—
売上高合計	115,941	79,552	72,379	267,872	17,337	285,209	△2,787	282,422
セグメント利益 (営業利益)	20,432	8,383	5,168	33,984	1,983	35,967	△6,498	29,468
金融収益				—				632
金融費用				—				△109
持分法による投資利益				—				4,915
税引前当期利益				—				34,907
その他の項目								
減価償却費及び償却費	3,565	3,192	1,234	7,991	273	8,264	710	8,974
減損損失	—	192	—	192	—	192	—	192
セグメント資産	90,372	77,950	71,138	239,461	15,989	255,450	46,107	301,557
有形固定資産及び 無形資産の増加額	6,835	9,367	1,897	18,099	239	18,338	494	18,832

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装機械、立体モデル作成装置、真空機械、工作機械等及びこれらの部品の設計、製造販売、保守、修理を行う事業で構成されています。
- 2 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- 3 セグメント利益(営業利益)の調整額は、各セグメントに配賦されない全社損益等です。
- 4 減価償却費及び償却費の調整額は、各セグメントに配賦されない全社資産に係る減価償却費及び償却費です。
- 5 セグメント資産の調整額には、各セグメントに配賦されない全社資産46,107百万円が含まれており、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(投資有価証券等)です。
- 6 有形固定資産及び無形資産の増加額の調整額は、各セグメントに配賦されない全社資産の設備投資額です。

3. 企業結合

前連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

(ナブコシステム株式会社の株式の追加取得)

当社は、2016年4月1日付でナブコシステム株式会社（以下、ナブコシステム）の株式を追加取得し、当社の連結子会社としました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ナブコシステム株式会社

事業の内容 自動ドアを中心とした、建設関連商品の販売・設計・施工・メンテナンス

② 企業結合の主な理由

当社は従前よりナブコシステムを持分法適用関連会社としていましたが、ナブコシステムの株式を追加取得して連結子会社化し、両社の連携を更に強化してバリューチェーン一体化の動きを全国規模で加速させていくことが、自動ドア事業の更なる発展に資するものとの考えで、ナブコシステムの大株主である山村泰三氏、同氏が大株主である有限会社泰永、他6社との間で、ナブコシステムの株式を当社が譲り受ける旨の合意に至ったものです。

③ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式の取得

④ 取得日

2016年4月1日

⑤ 取得した持分比率

取得直前に所有していた議決権比率	37.9 %
企業結合日に追加取得した議決権比率	48.0 %
取得後の議決権比率	85.9 %

(2) 取得対価及びその内訳

取得日直前に保有していた資本持分の公正価値	3,184 百万円
現金	3,681 百万円
取得対価合計	6,865 百万円

(3) 取得関連費用

取得関連費用は、51百万円（うち18百万円は前連結会計年度に発生）であり、連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含めています。

(4) 取得した資産及び引き受けた負債

取得日に、取得した資産及び引き受けた負債の公正価値は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値(注1)	6,865
非支配持分(注2)	1,352
合計	8,217
流動資産(注3)	12,483
非流動資産	7,460
流動負債	△8,525
非流動負債	△2,848
負ののれん(注4)	△353
合計	8,217

(注) 1 条件付対価はありません。

2 非支配持分は、識別可能な被取得企業の純資産の公正価値に対する持分割合で測定しています。

3 現金及び現金同等物3,454百万円が含まれています。

4 負ののれんは、取得した純資産の公正価値が取得対価を上回ったため発生しており、連結損益計算書上、「その他の収益」に計上しています。

(5) 段階取得に係る差益

当社が取得日以前に保有していたナブコシステムに対する資本持分を取得日の公正価値で再測定した結果、当該企業結合により786百万円の段階取得に係る差益を認識しています。この利益は、連結損益計算書上、「その他の収益」として計上しています。

(6) 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書上に認識している取得日以降における取得した事業の売上高は17,232百万円となり、純損益の金額については重要性が乏しいため記載していません。

また、企業結合が当連結会計年度期首である2016年1月1日に行われたと仮定した場合の連結損益計算書の売上高は249,924百万円となり、連結損益計算書に与える純損益への影響は重要性が乏しいため記載していません。なお、当該数値は監査証明を受けていません。

当連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

(OVALO GmbHの出資持分の取得)

当社は、2017年3月1日付でOVALO GmbH(以下、OVALO社)の出資持分100%を取得し、当社の連結子会社としました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 OVALO GmbH

事業の内容 自動車産業向けの波動歯車機構減速機によるシステム製品の開発・製造・販売

② 企業結合の主な理由

当社は、欧州市場における競争基盤の強化、及び製品供給システムの基盤となるメカトロニクス分野の強化による“利益ある成長”を目指して、今回の買収を決定しました。

OVALO社の買収を通じて、同社が持つモーター、コントロールユニット一体製品の開発能力を活用することにより、当社製品のシステム化・メカトロニクス化が加速するものと確信しています。

また、OVALO社拠点には拡張余地があり、新たな欧州開発・生産拠点設立に活用することも将来的に検討し、欧州市場における競争基盤のさらなる強化を目指します。

③ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする出資持分の取得

④ 取得日

2017年3月1日

⑤ 取得した持分比率

100%

(2) 取得対価及びその内訳

現金	8,307 百万円
取得対価合計	8,307 百万円

(3) 取得関連費用

取得関連費用は、139百万円(うち80百万円は前連結会計年度に発生)であり、連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含めています。

(4) 取得した債権

取得した債権の主な内訳は貸付金であり、その公正価値は1,428百万円、契約上の債権額は1,428百万円であり、回収不能と見込まれるものはありません。

(5) 取得した資産及び引き受けた負債

取得日に、取得した資産及び引き受けた負債の公正価値は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値(注1)	8,307
非支配持分(注2)	51
合計	8,357
流動資産(注3)	2,412
非流動資産(注4)	4,398
流動負債	△3,358
非流動負債	△1,110
のれん(注5)	6,016
合計	8,357

(注) 1 条件付対価はありません。

2 非支配持分は、識別可能な被取得企業の純資産の公正価値に対する持分割合で測定しています。

3 現金及び現金同等物142百万円が含まれています。

4 無形資産には、被取得企業において認識されていなかった顧客関連資産2,321百万円(耐用年数3～8年)、技術資産407百万円(耐用年数7～20年)、その他無形資産582百万円(耐用年数8年)が含まれています。

5 のれんは主に超過収益力を反映したものであり、税務上損金計上されません。

(6) 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書上に認識している取得日以降の損益情報及び企業結合が当連結会計年度期首である2017年1月1日に行われたと仮定した場合の連結財務諸表に与える影響の概算額は、重要性が乏しいため記載していません。

4. 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
基本的1株当たり当期利益	150.64円	203.85円
希薄化後1株当たり当期利益	150.38円	203.48円
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,193.79円	1,355.72円

(注) 1 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
基本的1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	18,606	25,146
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の算定に使用する当期利益 (百万円)	18,606	25,146
普通株式の期中平均株式数 (株)	123,518,357	123,355,964
希薄化後1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	212,936	222,269
(うち新株予約権)	(212,936)	(222,269)
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり親会社所有者帰属持分の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2016年12月31日)	当連結会計年度末 (2017年12月31日)
資本の合計額 (百万円)	155,904	177,002
資本の合計額から控除する金額 (百万円)	8,440	9,915
(うち新株予約権)	(466)	(450)
(うち非支配持分)	(7,974)	(9,465)
1株当たり親会社所有者帰属持分の算定に使用する資本額 (百万円)	147,463	167,086
1株当たり親会社所有者帰属持分の算定に使用する期末の普通株式の数 (株)	123,525,323	123,245,552

5. 重要な後発事象

(持分法適用関連会社による新株式発行等の実施)

当社の持分法適用関連会社である株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ（以下、ハーモニック社）は、2018年1月5日開催の取締役会において、新株式発行及び自己株式の処分並びにハーモニック社株式の売出し（以下、グローバル・オファリング）並びに当社を割当先とする第三者割当による第1回新株予約権（以下、本新株予約権）の発行を決議しました。

当社は、本新株予約権の引受けに応じ、2018年2月6日付で払込を完了しています。

本新株式発行等が当社グループの2018年12月期の連結財務諸表に与える影響につきましては、現時点ではグローバル・オファリングが完了しておらず、ハーモニック社の財政状態が確定していないため見積もることができません。

なお、グローバル・オファリングの実施に伴い、当社のハーモニック社に対する議決権の所有割合が変動しますが、本新株予約権の引受けによる潜在的な議決権を含め、議決権の20%以上を保有することから、ハーモニック社を当社の持分法適用関連会社とすることに変更はありません。

6. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しています。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2016年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2016年1月1日です。

IFRS第1号の免除規定

IFRSは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用できることを定めています。当社グループは、以下の免除規定を適用しています。

① 在外営業活動体の換算差額

当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日時点でゼロとみなしていません。

② 企業結合

当社グループは移行日前に生じた企業結合についてIFRS第3号「企業結合」を遡及適用していません。

移行日以降の並行開示期間に発生した企業結合はIFRSに準拠したため、当期間中に開示した日本基準ののれん金額と異なります。また、移行日時点で、のれんについて、減損テストを行っています。

③ 移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められています。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められています。当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部を除く資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しています。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりです。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目、「認識及び測定の違いによる影響」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示していません。

(1) IFRS移行日(2016年1月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い による影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	22,068	12,642	—	34,710		現金及び 現金同等物
受取手形及び 売掛金	59,751	252	△213	59,790		営業債権
有価証券	13,000	△13,000	—	—		
商品及び製品	5,579	22,842	338	28,760		棚卸資産
仕掛品	11,622	△11,622	—	—		
原材料及び貯蔵品	11,220	△11,220	—	—		
繰延税金資産	1,976	△1,976	—	—		
流動資産(その他)	3,598	△2,237	1	1,361		その他の債権
	—	364	21	385		その他の金融資産
	—	1,742	—	1,742		その他の流動資産
貸倒引当金	△238	238	—	—		
流動資産合計	128,576	△1,976	147	126,747		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	55,916	△3,240	—	52,677		有形固定資産
のれん	19,424	—	△4,326	15,098	A	のれん
無形固定資産 (その他)	4,234	△805	—	3,429		無形資産
投資有価証券	23,058	△4,899	36	18,195		持分法で会計処理 されている投資
退職給付に係る 資産	205	△205	—	—		
繰延税金資産	466	676	—	1,142		繰延税金資産
投資その他資産 (その他)	1,586	4,303	1,186	7,075	C	その他の金融資産
	—	1,523	—	1,523		その他の非流動 資産
	—	3,240	1,287	4,527	B	投資不動産
貸倒引当金	△83	83	—	—		
固定資産合計	104,805	676	△1,816	103,665		非流動資産合計
資産合計	233,381	△1,300	△1,670	230,412		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異 による影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本 負債
流動負債						流動負債
支払手形及び 買掛金	38,643	3,607	249	42,500		営業債務
短期借入金	5,257	10,077	—	15,334		社債及び借入金
1年内償還予定の 社債	10,000	△10,000	—	—		
1年内返済予定の 長期借入金	77	△77	—	—		
未払法人税等	1,057	—	—	1,057		未払法人所得税
製品保証引当金	612	5	—	617		引当金
受注損失引当金	5	△5	—	—		
流動負債(その他)	17,350	△7,255	△30	10,064		その他の債務
	—	3,554	24	3,579		その他の流動負債
流動負債合計	73,001	△94	243	73,151		流動負債合計
固定負債						非流動負債
役員退職慰労 引当金	180	△180	—	—		
退職給付に係る 負債	7,340	—	—	7,340		退職給付に係る 負債
繰延税金負債	2,094	△1,206	2,266	3,153	D	繰延税金負債
固定負債(その他)	1,842	180	—	2,022		その他の非流動 負債
固定負債合計	11,456	△1,206	2,266	12,516		非流動負債合計
負債合計	84,457	△1,300	2,509	85,666		負債合計
純資産の部						資本
資本金	10,000	—	—	10,000		資本金
資本剰余金	14,237	379	—	14,616		資本剰余金
利益剰余金	107,487	—	5,919	113,406	G	利益剰余金
自己株式	△2,718	—	—	△2,718		自己株式
その他の包括利益 累計額合計	13,063	—	△10,096	2,966	E, F	その他の資本の 構成要素
新株予約権	379	△379	—	—		
	142,448	—	△4,177	138,271		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	6,476	—	△2	6,475		非支配持分
純資産合計	148,924	—	△4,179	144,745		資本合計
負債純資産合計	233,381	△1,300	△1,670	230,412		負債及び資本合計

(2) 前連結会計年度末(2016年12月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い による影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	29,946	11,834	—	41,780		現金及び 現金同等物
受取手形及び 売掛金	65,712	△134	△10	65,569		営業債権
有価証券	12,000	△12,000	—	—		
商品及び製品	6,368	26,251	85	32,704		棚卸資産
仕掛品	14,325	△14,325	—	—		
原材料及び貯蔵品	11,926	△11,926	—	—		
繰延税金資産	2,274	△2,274	—	—		
流動資産(その他)	3,759	△2,495	—	1,264		その他の債権
	—	166	—	166		その他の金融資産
	—	2,309	—	2,309		その他の流動資産
貸倒引当金	△319	319	—	—		
流動資産合計	145,991	△2,274	75	143,792		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	67,823	△4,214	△454	63,155	A	有形固定資産
のれん	17,031	—	△2,670	14,361	A	のれん
無形固定資産 (その他)	3,896	△652	△573	2,671	A	無形資産
投資有価証券	20,741	△20,741	—	—		
退職給付に係る資産	177	△177	—	—		
	—	15,957	△5	15,952		持分法で会計処理 されている投資
繰延税金資産	658	1,473	△530	1,602		繰延税金資産
投資その他資産 (その他)	2,717	4,056	1,714	8,487	C	その他の金融資産
	—	1,468	—	1,468		その他の非流動 資産
	—	4,214	1,272	5,486	B	投資不動産
貸倒引当金	△89	89	—	—		
固定資産合計	112,955	1,473	△1,247	113,181		非流動資産合計
資産合計	258,947	△801	△1,172	256,973		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異による影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本 負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	16,926	31,067	86	48,078		営業債務
電子記録債務	25,635	△25,635	—	—		
短期借入金	5,648	146	—	5,794		社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	146	△146	—	—		
未払法人税等	5,408	—	—	5,408		未払法人所得税 引当金
製品保証引当金	696	27	—	723		
受注損失引当金	27	△27	—	—		
	—	4,380	42	4,423		その他の流動負債
流動負債(その他)	20,316	△9,849	△17	10,450		その他の債務
流動負債合計	74,802	△38	112	74,876		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	10,000	1,202	△46	11,155		社債及び借入金
長期借入金	1,202	△1,202	—	—		
役員退職慰労 引当金	289	△289	—	—		
退職給付に係る 負債	9,343	—	—	9,343		退職給付に係る 負債
繰延税金負債	2,901	△764	1,380	3,518	D	繰延税金負債
固定負債(その他)	1,888	289	—	2,177		その他の非流動 負債
固定負債合計	25,623	△764	1,334	26,194		非流動負債合計
負債合計	100,425	△801	1,446	101,070		負債合計
純資産の部						資本
資本金	10,000	—	—	10,000		資本金
資本剰余金	14,237	466	—	14,703		資本剰余金
利益剰余金	119,345	—	6,148	125,493	G	利益剰余金
自己株式	△2,649	—	—	△2,649		自己株式
その他の包括利益 累計額合計	9,188	—	△8,806	382	E, F	その他の資本の 構成要素
新株予約権	466	△466	—	—		
	150,588	—	△2,658	147,929		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	7,933	—	41	7,974		非支配持分
純資産合計	158,521	—	△2,617	155,904		資本合計
負債純資産合計	258,947	△801	△1,172	256,973		負債及び資本合計

(3) 資本に対する調整に関する注記

資本に対する調整の主な内容は以下のとおりです。

① 表示組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っています。主な内容は、以下のとおりです。

- ・日本基準において区分掲記している「有価証券」について、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示しています。また、日本基準において「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が3ヶ月超の定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産」に含めて表示しています。
- ・日本基準において区分掲記していた「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」について、IFRSでは「棚卸資産」として一括表示しています。
- ・日本基準において区分掲記していた「有形固定資産」に含めて表示していた賃貸又は将来用途が現時点で未定の不動産について、IFRSでは「投資不動産」に振り替えています。
- ・日本基準において区分掲記している「投資有価証券」に含めていた上場株式及び非上場株式を「その他の金融資産(非流動)」に区分掲記し、残額はIFRSでは「持分法で会計処理されている投資」にて表示しています。
- ・「繰延税金資産」、「繰延税金負債」について、IFRSでは全て非流動項目で表示していません。

② 認識及び測定の調整

A 非金融資産の減損調整

日本基準において、のれんは8～20年間で均等償却を行っており、減損の兆候がある場合にのみ、のれんを含む各資金生成単位グループの帳簿価額と割引前キャッシュ・フローを比較し、割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合に限り、割引後キャッシュ・フローである回収可能価額まで減損損失を認識しています。

IFRSにおいては、のれんは償却を行わず、減損の兆候がある時又は減損の兆候の有無に関わらず毎期一回減損テストを実施し、のれんを含む各資金生成単位グループの帳簿価額と割引後キャッシュ・フローである回収可能価額を比較し、割引後キャッシュ・フローである回収可能価額まで減損損失を認識しています。

IFRS移行日時点の事業計画に基づき、各資金生成単位グループについて減損テストを実施したところ、割引後キャッシュ・フローである回収可能価額がのれんを含む帳簿価額を下回ったことから、Gilgen Door Systems AGグループ(以下、Gilgenグループという。)において、のれん4,326百万円の減損損失を認識しています。当該減損損失はアクセシビリティソリューション事業において認識しています。

回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され、経営者によって承認された4年間の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いています。また、事業計画最終年度以後の成長率はゼロとしています。割引率は、Gilgenグループの税引前の加重平均資本コストを基礎に算定しています。減損損失認識時点のGilgenグループの使用価値は、21,032百万円(税引前の割引率：6.9%)です。

前連結会計年度末時点の事業計画に基づき、各資金生成単位グループについて減損テストを実施したところ、収益見込みの低下等に伴い、割引後キャッシュ・フローである回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、NABCO Entrances Inc. グループにおいて1,027百万円(有形固定資産：454百万円、無形資産：573百万円)の減損損失を認識しています。当該減損損失は、アクセシビリティソリューション事業において認識しています。回収可能価額は使用価値により測定しています(税引前の割引率：19.0%)。

B 投資不動産の調整

日本基準において圧縮記帳により直接減額処理した投資不動産はIFRS移行日に減額処理を取消し、投資不動産に戻しています。これにより、投資不動産はIFRS移行日に1,287百万円、前連結会計年度末に1,272百万円がそれぞれ増加しています。

C その他の金融資産(非流動)の調整

非上場株式は公正価値評価によりIFRS移行日に1,186百万円、前連結会計年度末に1,714百万円がそれぞれ増加しています。

D 繰延税金負債の調整

主に関連会社の留保利益に対して、当社が関連会社の留保利益に対する当社持分について、将来の配当金として受領する際に係る税金を見積って計上しています。これにより、IFRS移行日に2,266百万円、前連結会計年度末に1,380百万円繰延税金負債がそれぞれ増加しています。

E 退職給付に係る調整

数理計算上の差異について、日本基準では発生時にその他の包括利益として認識し、一定期間にわたって償却することにより損益へ振替えていましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益として認識し、即時に全て利益剰余金へ振替えています。これにより、IFRS移行日に698百万円、前連結会計年度末に1,322百万円をその他の資本の構成要素から利益剰余金へと振り替えています。

F 在外営業活動体の換算差額の調整

IFRS適用に際して、IFRS第1号にある在外営業活動体の換算差額累計額の免除規定を適用し、IFRS移行日に在外子会社に係る換算差額累計額をゼロとみなしています。これにより、11,598百万円をその他の資本の構成要素から利益剰余金へと振り替えています。

G 利益剰余金に対する調整

主な内訳は以下のとおりです (D.を除く各項目は税効果・非支配持分考慮後)。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)
A. 非金融資産の減損調整	△4,326	△3,672
B. 投資不動産の調整	872	883
D. 繰延税金負債の調整	△1,672	△1,220
E. 退職給付に係る調整	△698	△1,322
F. 在外営業活動体の換算差額の調整	11,598	11,598
その他	146	△119
合計	5,919	6,148

(4) 前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)の純損益及び包括利益に対する調整

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異 による影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	244,619	—	349	244,968	A	売上高
売上原価	△175,380	—	△128	△175,508	A	売上原価
売上総利益	69,239	—	220	69,460		売上総利益
	—	2,511	△16	2,495		その他の収益
販売費及び一般管理費	△45,767	—	1,473	△44,294	B	販売費及び一般管理費
	—	△751	△928	△1,679	C	その他の費用
営業利益	23,472	1,760	750	25,982		営業利益
営業外収益	1,927	△1,927	—	—		
営業外費用	△667	667	—	—		
特別利益	1,890	△1,883	△6	—		
特別損失	△499	497	2	—		
	—	188	0	188		金融収益
	—	△413	△12	△425		金融費用
	—	1,111	△77	1,034		持分法による投資利益
税金等調整前 当期純利益	26,122	—	657	26,779		税引前当期利益
法人税等合計	△8,220	—	377	△7,843		法人所得税費用
当期純利益	17,902	—	1,034	18,936		当期利益
非支配株主に帰属する 当期純利益	△317	—	△13	△330		非支配持分に帰属する 当期利益
親会社株主に帰属する 当期純利益	17,585	—	1,021	18,606		親会社の所有者に 帰属する当期利益

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異 による影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	17,902	—	1,034	18,936		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
退職給付に係る 調整額	△641	—	△210	△850		確定給付負債(資産) の純額の再測定
その他有価証券 評価差額金	△137	—	392	255		その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する金融資産の純 変動
為替換算調整勘定	△3,579	△109	306	△3,382		在外営業活動体の換 算差額
繰延ヘッジ損益	△3	—	3	—		
持分法適用会社 に対する持分相当額	△111	109	36	34		持分法適用会社にお けるその他の包括利 益に対する持分
その他の包括利益合計	△4,471	—	528	△3,944		税引後その他の 包括利益合計
包括利益	13,431	—	1,562	14,993		当期包括利益合計

(5) 純損益及び包括利益に対する調整に関する注記

純損益及び包括利益に対する調整の主な内容は以下のとおりです。

① 表示科目の組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っています。主な内容は、以下のとおりです。

- ・日本基準において、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」として表示している項目を、IFRSにおいては、財務関連項目を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目については、「その他の収益」又は「その他の費用」でそれぞれ表示しています。また、日本基準において、「営業外収益」として表示している「持分法による投資利益」を、IFRSにおいては、「持分法による投資利益」として区分掲記しています。

② 認識及び測定の調整

A 売上高及び売上原価

日本基準では出荷基準により認識していた一部の物品販売取引について、物品の引渡時点で収益認識するように変更したため、IFRSでは売上高及び売上原価を調整しています。

B のれん

日本基準において、のれんは8～20年間で均等償却を行っていましたが、IFRSにおいては、償却を行っていないため、前連結会計年度では1,424百万円調整しています。

C 減損損失

日本基準においては、固定資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合に、固定資産の帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローを比較し、その結果、帳簿価額が割引前将来キャッシュ・フローを上回った場合に限り、回収可能価額を上回る金額を固定資産の減損損失として認識しています。IFRSにおいては、固定資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合に、固定資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を固定資産の減損損失として認識しています。その結果、その他の費用が974百万円増加しています。この詳細は「(3) 資本に対する調整に関する注記 ②認識及び測定 of 調整 A 非金融資産の減損調整」に記載しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書の調整

IFRSに基づいて表示されている連結キャッシュ・フロー計算書と日本基準に基づいて表示されている連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な相違はありません。

5. 補足情報

(1) セグメント別生産高・受注残高

① 生産高

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (2016年12月31日)		当連結会計年度 (2017年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
コンポーネント ソリューション事業	93,424	38.1	113,191	40.1
トランスポート ソリューション事業	71,359	29.1	79,562	28.2
アクセシビリティ ソリューション事業	63,408	25.8	72,465	25.7
その他	17,253	7.0	16,800	6.0
合計	245,443	100.0	282,019	100.0

② 受注残高

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (2016年12月31日)		当連結会計年度 (2017年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
コンポーネント ソリューション事業	22,994	22.1	28,581	23.9
トランスポート ソリューション事業	50,068	48.1	51,083	42.8
アクセシビリティ ソリューション事業	24,788	23.8	31,808	26.7
その他	6,302	6.0	7,875	6.6
合計	104,151	100.0	119,347	100.0

(2) 設備投資、金融収支、人員の状況

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)		当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	
	連結(百万円)	単体(百万円)	連結(百万円)	単体(百万円)
① 設備投資額 (内、有形固定資産分)	14,531 (13,610)	9,878 (9,237)	15,522 (11,710)	10,428 (9,830)
② 減価償却実施額 (内、有形固定資産分)	7,422 (6,138)	4,671 (3,749)	8,974 (7,526)	5,594 (4,476)
③ 研究開発費	7,352	5,296	8,731	5,389
④ 社債及び借入金	16,949	13,400	27,721	21,350
⑤ 金融収支(△は損) (内、受取配当金)	△237 (68)	3,132 (3,202)	523 (71)	3,814 (3,801)
⑥ 期末従業員数	7,162	2,222	7,591	2,256